

2 主要事業

* 印は物価高克服分

(単位:千円)

** 印は新型コロナウイルス感染症対応分

(経営管理部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[文書学事課] 1私立学校給食費保護者負担軽減事業費 *	4,896	4,896				私立学校における給食食材費の高騰分に対する助成 ・対象校 3校(小学校、中学校)
2私立学校エネルギー 一価格高騰対策支援事業費 *	25,495	25,495				私立学校における電気料金等の高騰分に対する助成 ・対象校 53校(小学校、中学校、高等学校、専修学校等)

(保健福祉部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[共通] 1医療機関・社会福祉施設等エネルギー 一価格等高騰対策支援事業費 *	1,280,661	1,280,661				医療機関・社会福祉施設等における電気料金等の高騰分に対する助成 1 医療機関・社会福祉施設等物価高騰対策支援事業費 1,207,425千円 (1) 医療機関等物価高騰対策支援事業費 665,330千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> ・補助額 4万円/床（三次救急医療機関） 2万円/床（病院、有床診療所） 5万円/施設（無床診療所、歯科診療所、助産所） 2万円/施設（訪問看護ステーション等） (2) 保険薬局物価高騰対策支援事業費 37,600千円 <ul style="list-style-type: none"> ・補助額 4万円/施設 (3) 保護施設物価高騰対策支援事業費 1,380千円 <ul style="list-style-type: none"> ・補助額 8千円/定員（救護施設） 5万円/施設（授産施設） (4) 介護施設等物価高騰対策支援事業費 319,558千円 <ul style="list-style-type: none"> ・補助額 8千円/定員（入所系） 5万円/施設（通所系） 2万円/施設（訪問系・短期系） (5) 障害福祉施設等物価高騰対策支援事業費 132,840千円 <ul style="list-style-type: none"> ・補助額 8千円/定員（入所系） 5万円/施設（通所系） 2万円/施設（訪問系・相談系） (6) 保育施設等物価高騰対策支援事業費 50,122千円 <ul style="list-style-type: none"> ・補助額 8千円/定員（児童養護施設等） 5万円/施設（私立幼稚園、認定こども園等） 3千円/施設（里親） (7) 一般公衆浴場物価高騰対策支援事業費 595千円 <ul style="list-style-type: none"> ・補助額 7万円/施設（燃料費） 3.5万円/施設（電気料） 2 社会福祉施設等車両燃料費高騰対策事業費 41,950千円 <ul style="list-style-type: none"> ・対象施設 保護施設、医療機関（訪問看護ステーション等）、 介護施設、障害福祉施設、在宅訪問薬局 ・補助額 2千円/台（訪問利用車両） 3千円/台（通所利用車両） 3 支給事務費 31,286千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔医療政策課・高齢対策課〕 2看護師養成施設等エネルギー価格高騰対策支援事業費 *	591	591				看護師養成施設等における電気料金等の高騰分に対する助成 ・対象施設 11施設（看護師養成施設、准看護師養成施設、歯科衛生士養成施設、介護福祉士養成施設）
〔医療政策課〕 3地域医療介護総合確保基金積立金 **	218,355	145,570			72,785	医療介護提供体制改革推進交付金等による地域医療介護総合確保基金の積立に要する経費の補正 （補正前） 3,143,460千円 →（補正後） 3,361,815千円
4看護師等養成所施設整備事業費	44,128			44,128		看護師等養成所の施設整備に対する助成 ・補助対象 看護師等養成所（創設1か所） ・補助率 1/2
〔高齢対策課〕 5介護サービス事業者等コロナ対応支援事業費 **	218,355			218,355		新型コロナウイルス感染症の感染者等が発生した介護サービス事業者等に対する助成に要する経費の補正 （補正前） 1,210,788千円 →（補正後） 1,429,143千円 ・補助対象 介護サービス事業所等における感染者等の発生に伴うかかり増し経費 ・補助率 10/10

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔感染症対策課〕 6新型コロナウイルス感染症医療提供体制整備事業費 **	1,563,990	1,563,990				<p>新型コロナウイルス感染症対策のための医療機関の体制整備に要する経費の補正 (補正前) 27,876,354千円 → (補正後) 29,440,344千円</p> <p>1 外来対応医療機関設備整備事業費 1,463,990千円 ・事業主体 新型コロナウイルス感染症の外来対応を行う医療機関 ・補助対象 H E P A フィルタ付空気清浄機、個人防護具等 ・補助率 10/10</p> <p>2 外来対応医療機関確保事業費 100,000千円 ・事業主体 令和5(2023)年3月10日以降に新たに外来対応を行う医療機関 ・補助対象 外来対応医療機関の新規対応に伴い必要となる経費(上限50万円/施設) ・補助率 10/10</p>
7新型コロナウイルス感染症対策推進事業費 **	583,687	583,687				<p>新型コロナウイルス感染症入院患者の医療費の公費負担に要する経費の補正 (補正前) 565,288千円 → (補正後) 1,148,975千円</p>
8高齢者施設等職員検査事業費 **	1,095,000	547,500			547,500	<p>高齢者施設等における集中的検査の実施に要する経費 ・対象施設 高齢者施設、障害者施設及び医療機関</p>
〔障害福祉課〕 9障害者福祉施設整備助成費	298,500	199,000	79,000		20,500	<p>障害者福祉施設の整備への助成に要する経費の補正 (補正前) 339,740千円 → (補正後) 638,240千円 ・補助対象 障害福祉サービス事業所(創設1か所) ・補助率 3/4(国 1/2、県 1/4)</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[こども政策課] 10私立幼稚園等給食 費保護者負担軽減 事業費 *	180,249	180,249				私立幼稚園等における給食食材費の高騰分に対する助成 ・対象施設 719施設（私立幼稚園、認定こども園、私立保育所等）
11児童扶養手当費 *	113,500	113,500				物価高騰等に直面する低所得のひとり親世帯への給付金の支給に要する経費の補正 （補正前） 814,543千円 → （補正後） 928,043千円 1 子育て世帯生活支援特別給付金 108,500千円 ・支給対象 県内に住所を有するひとり親世帯の父母等 ・支給額 5万円/児童 2 支給事務費 5,000千円

(環境森林部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔気候変動対策課〕 省エネ家電購入緊急支援事業費 *	380,000	380,000				1 省エネ家電購入支援補助金 298,000千円 ・補助対象 一定の省エネ基準を満たすエアコン、電気冷蔵庫、ガス温水機器、LED照明器具 ・補助額 上記補助対象の購入合計額に応じたポイントの付与 15万円以上 3万円 10万円以上15万円未満 2万円 5万円以上10万円未満 1万円 2万円以上5万円未満 4千円 1万円以上2万円未満 2千円 2 業務委託費 82,000千円

(産業労働観光部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔工業振興課〕 1LPガス料金激変緩和対策事業費 *	1,093,000	1,093,000				一般家庭等のLPガス料金の高騰分に対する助成 1 LPガス料金激変緩和対策補助金 1,060,800千円 ・補助対象者 LPガス販売業者 ・補助額 2,080円/世帯・者 2 支給事務費 32,200千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
2ものづくり産業物価高騰等対策支援事業費 *	40,092	40,092				<p>省資源化・高効率化や原材料の転換のための生産設備導入等を行う県内ものづくり中小企業者等への助成</p> <p>1 ものづくり産業物価高騰等対策支援補助金 40,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 機械装置費、工事費、システム導入費等 ・補助率 1/2以内 ・補助上限額 4,000千円 <p>2 事業可能性評価委員会開催費 92千円</p>
〔経営支援課〕 3特別高圧受電中小企業等支援事業費 *	885,000	885,000				<p>特別高圧の電気料金の高騰により影響を受ける中小企業者等に対する助成</p> <p>1 特別高圧受電中小企業等支援補助金 874,950千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者 特別高圧で受電する中小企業者、商業施設等運営企業、工業団地協同組合 ・補助期間 令和5（2023）年4月～9月 ・補助額 4月～8月分 3.5円/kWh 9月分 1.8円/kWh <p>2 受付等業務委託費 10,050千円</p>

(農政部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔農村振興課〕 1とちぎの水産業飼料高騰緊急支援事業費 *	7,257	7,257				飼料価格の高騰により影響を受ける養殖漁業者の生産活動に対する助成 ・補助対象 配合飼料価格高騰相当分から漁業経営セーフティネット制度による補填額を控除した額 ・補助率 1/2以内
2とちぎの漁業者エネルギー価格高騰緊急支援事業費 *	8,650	8,650				電気料金の高騰により影響を受ける養殖漁業者の生産活動に対する助成 1 種苗生産事業者支援事業費 751千円 ・事業主体 漁業協同組合連合会 ・補助率 1/2以内 2 養殖漁業者支援事業費 7,899千円 ・補助率 1/2以内
〔経営技術課〕 3肥料価格高騰緊急支援事業費 *	386,808	386,808				肥料価格の高騰により影響を受ける農業者等に対する助成 1 支援事業費 378,308千円 ・補助対象者 化学肥料の低減に取り組む農業者等 ・補助対象 肥料価格高騰相当分 ・補助率 1/2以内 2 支給事務費 8,500千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔畜産振興課〕 4飼料高騰対策緊急 支援事業費 *	1,398,881	1,398,881				<p>飼料価格の高騰により影響を受ける畜産農家等に対する助成</p> <p>1 配合飼料価格高騰緊急対策事業費 886,901千円</p> <p>(1) 配合飼料価格安定基金積立支援事業費 80,491千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 配合飼料価格安定制度において畜産農家等が負担する積立金額上昇分 ・補助額 200円/t <p>(2) 配合飼料購入支援事業費 806,410千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 配合飼料価格高騰相当分から配合飼料価格安定制度による補填額を控除した額 ・補助額 2,000円/t <p>2 粗飼料価格高騰緊急対策事業費 511,980千円</p> <p>(1) 粗飼料購入支援事業費 163,180千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 粗飼料価格高騰相当分 ・補助額 乳用牛 2,250円/頭 肉用牛 450円/頭 <p>(2) 酪農粗飼料生産支援事業費 348,800千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 自給飼料生産費用高騰相当分 ・補助額 6,400円/頭
5食肉流通安定化物 価高騰対策事業費 *	12,146	12,146				<p>(株)栃木県畜産公社における電気料金等の高騰分に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 1/2以内

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔農地整備課〕 6土地改良区等エネルギー価格高騰対策支援事業費 *	30,000	30,000				土地改良区等が管理する農業水利施設における電気料金の高騰分に対する助成 ・補助率 1/2以内
7農業水利施設省エネルギー化推進事業費 *	70,000	70,000				省エネルギー化やコスト削減に取り組む土地改良区等に対する助成 ・補助率 定額

(県土整備部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[交通政策課] 1地域公共交通等支援事業費 *	306,000	306,000				燃料価格の高騰により影響を受ける地域公共交通事業者等に対する支援金の支給に要する経費 1 タクシー・貸切バス事業者支援事業費 201,000千円 ・支給対象者 タクシー事業者、貸切バス事業者 ・支給額 3万円/台(タクシー) 15万円/台(貸切バス) 2 路線バス運行支援事業費 105,000千円 ・支給対象者 路線バス事業者 ・支給額 25万円/台
2貨物自動車運送事業者緊急支援事業費 *	115,000	115,000				燃料価格の高騰により影響を受ける県内貨物自動車運送事業者に対する支援金の支給に要する経費 1 支援金 109,000千円 ・支給額 5千円/台(一般貨物自動車運送事業及び特定貨物自動車運送事業) ・支給上限 100台/事業者 2 支給事務費 6,000千円

(教育委員会事務局)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[健康体育課] 県立学校給食費保護者負担軽減事業費 *	11,069	11,069				県立学校における給食食材費の高騰分に対する助成 ・対象校 19校（特別支援学校、高等学校（夜間定時制））